

平成 21 年度大学院教育改革支援プログラム 「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」事業の概要

平成 21 年度実施統括責任者
副学長（大学院人間文化創成科学研究科教授）
近 藤 譲

平成 19 年度の大学院教育改革支援プログラムに採択された「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」は、お茶の水女子大学の比較社会文化学専攻（博士後期課程及び前期課程）の教育プロジェクトです。今日の国際社会では、男女が差別なしに共に社会・文化に貢献することが当然となりつつあり、国内外の大学や研究機関だけでなく、文化機関や、国際政治機関等にも、ますます高い能力をもった女性の進出が待ち望まれています。この教育プロジェクトは、そうした国際社会の要請に応える人材の育成を目指して、特に、人文系の大学院生の国際的コミュニケーション能力を練磨すると共に、本学に確立されている国際日本学の研究基盤の上に立って、日本文化研究の発信の担い手として、国際レベルでの社会・文化貢献を為すために必要な能力、知識、思考力の涵養を目的としています。

この教育プロジェクトのプログラムは、3つの柱から成っています。即ち、①海外の大学で授業実習を行う「海外インターンシップ」や、海外の研究者と専門的な討論実習を行う「アカデミック・ディスカッション」、そして、国際共同ゼミ、国際日本学シンポジウムを始めとする「国際的な現場での教育」。②本学に蓄積されている日本文化研究関係の知的資源を活用して、「日本文化研究コーパス」を作成し、電子メディアを利用して広く海外に発信する実習によって、国際的情報伝達のノウハウを学ぶ「情報伝達スキルの練磨」。③学生が、自分の特定の研究専門領域だけでなく、学際的・総合的な視点から、日本的思维方法と文化を広く、深く理解できるようにするための副専攻「日本文化論」科目群の設置です。

これらのプログラムによって、学生は、本学大学院の日本文化研究の最高水準の研究環境の中で学びながら、同時に、海外の大学に留学して得られるのと同程度に高度な国際性を獲得することが可能になります。つまり、本学大学院で学ぶことで、極めて高度な専門研究と国際性とを同時に身に着けることが期待できるのです。

本教育プロジェクトの最終年度に当たる今年度は、昨年度からの上記 3 プログラム本格的な運用を受けて、それを継続し、多くの成果をあげることができました。本報告書では、上記プログラムの①と②の成果を、「海外教育派遣事業編」と「国内教育事業編」の 2 巻に分けて報告いたします。

本巻「海外教育派遣事業編」は、海外インターンシップ、海外アカデミック・ディスカッション、学生海外調査研究、海外教壇実習、そして、海外で行われた国際共同ゼミの報告から成っています。海外インターンシップは海外の大学等の教育機関での教育実習、そして、海外アカデミック・ディスカッションは、学生が自らの学位論文執筆に向けてその研究を深めるために海外の大学等の教育・研究機関の専門家と討論を行うプログラムです。又、学生海外調査研究は、学生が自ら作成した調査計画に基づいて海外において調査研究を行なうもので、博士学位論文作成を、直接的・実質的に支援するプログラムです。今年度も、募集人数を越える数の学生が応募し、選ばれた学生は、充実した調査研究を行ないました。その成果を、指導教員のコメントと共に掲載しています。

海外提携大学等との連携による国際共同ゼミは、計 5 回実施しました「日仏共同ゼミ・シンポジウム」（本学）、「USC 共同ゼミ」（本学）、「北京共同ゼミ」（北京外国語大学、北京日本学研究中心）、「台湾共同ゼミ」（国立台湾大学）、「パリ共同ゼミ」（パリ・ディドロ[第 7]大学）。学生は、これらの国際的な場で発表を行なうことによって、海外の教員から指導を受け、外国の研究者や学生と討論をする機会を得ることで、国際的な水準の批判意識をもって自らの研究を進めることができるようになります。その教育効果は、国際的に高い水準にある博士学位論文の執筆に大きく寄与するに違いありません。

3 年間に亘って実施されてきた「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」事業は、今年度で終了しますが、本学大学院では比較社会文化学専攻を中心として、この事業であげた多くの成果と実績の堅固な礎の上に、今後とも、日本文化研究に係わる国際的な教育・研究プロジェクトを更に深め、継続的に推進してまいります。